

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第98期) 至 平成22年12月31日

セーラー万年筆株式会社

東京都江東区毛利二丁目10番18号

(E02365)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第98期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 義雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 比佐 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 比佐 泰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社天応工場 （広島県呉市天応西条二丁目1番63号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 天応工場は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高（百万円）	10,006	9,095	8,366	6,606	6,613
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	186	△70	△366	△456	△385
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	202	△112	△444	△553	△1,067
純資産額（百万円）	3,418	3,129	2,225	1,864	942
総資産額（百万円）	12,304	10,686	8,419	7,127	5,744
1株当たり純資産額（円）	76.16	69.63	49.49	38.12	17.67
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額(△)（円）	4.53	△2.51	△9.96	△12.39	△21.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	27.6	29.1	26.2	25.9	16.0
自己資本利益率（％）	5.4	△3.4	△16.7	△27.3	△77.3
株価収益率（倍）	34.6	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	580	175	58	66	△185
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	286	△5	21	382	363
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△438	△688	△731	△395	△294
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	1,857	1,336	679	733	597
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	218 〔217〕	221 〔221〕	205 〔228〕	214 〔221〕	221 〔213〕

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第94期は潜在株式が存在しないため、第95期から第98期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	9,712	8,861	8,302	6,406	6,555
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	135	△118	△368	△460	△384
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	166	△150	△445	△555	△1,062
資本金 (百万円)	5,381	5,381	5,381	2,095	2,170
発行済株式総数 (株)	44,710,587	44,710,587	44,710,587	48,510,587	52,036,587
純資産額 (百万円)	3,352	3,023	2,127	1,762	846
総資産額 (百万円)	12,156	10,509	8,328	6,982	5,530
1株当たり純資産額 (円)	75.10	67.74	47.68	36.41	16.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額(△) (円)	3.74	△3.38	△9.98	△12.42	△21.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.6	28.8	25.5	25.2	15.2
自己資本利益率 (%)	4.5	△4.7	△17.3	△28.5	△81.6
株価収益率 (倍)	42.0	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	214 [216]	217 [220]	200 [228]	209 [221]	217 [211]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第94期は潜在株式が存在しないため、第95期から第98期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和7年8月	阪田久五郎が明治44年2月に創業したものを法人組織とし、資本金250千円で株式会社セーラー万年筆阪田製作所を広島県呉市に設立し、万年筆、インキ、画鋏その他文具類の製造販売を開始
昭和14年4月	広島県安芸郡大屋村に天応工場を新設
昭和16年1月	東京都中央区日本橋橋町に東京事務所を設置
昭和16年4月	社名を株式会社阪田製作所に変更
昭和24年6月	広島証券取引所に上場
昭和24年8月	東京事務所を東京支社に変更し東京都中央区日本橋兜町に移転
昭和27年5月	社名を株式会社セーラー万年筆阪田製作所に変更し本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転
昭和35年5月	社名をセーラー万年筆株式会社に変更（英訳名 The Sailor Pen Co.,Ltd.）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年4月	東京都八王子市に八王子工場新設
昭和44年5月	ロボットマシン（射出成形品自動取出装置）製造販売開始
昭和47年10月	八王子工場売却、東京都八王子市に八王子事業所新設
昭和48年10月	台湾写楽股份有限公司を台湾高雄市に設立
昭和53年4月	本社を東京都台東区上野に移転
昭和57年4月	八王子事業所を東京都青梅市に移転し、ロボット機器事業部に変更
昭和62年1月	東京事業所を東京都江東区毛利に設置し、文具事業部を移転
平成元年5月	大阪支店を東大阪市に移転
平成8年6月	THE SAILOR (THAILAND)., LTD. をタイ国バンコク市に設立
平成9年2月	ロボット機器事業部を東京都青梅市新町に移転
平成9年4月	本社を東京都江東区に移転
平成9年6月	SAILOR U. S. A., INC. を米国ジョージア州に設立
平成10年1月	Sailor Corporation of America, INC. を米国ジョージア州に株式取得により設置
平成11年7月	ロボット機器事業部第2工場を新設
平成12年10月	英国ハーツに文具事業の海外拠点ヨーロッパ支店設立
平成14年5月	中国におけるロボットマシン生産子会社 写楽精密機械（上海）有限公司設立
平成14年10月	台湾写楽股份有限公司を解散、清算し閉鎖
平成15年3月	米国におけるロボットマシン販売拠点として3社合併でSAILOR AUTOMATION, INC.（関連会社）をカリフォルニア州プレゼンティアに設立
平成17年1月	Sailor Corporation of America, INC. の全株式を売却
平成17年8月	SAILOR AUTOMATION, INC. を子会社とする
平成17年9月	SAILOR U. S. A., INC. を清算
平成18年6月	創立95周年記念万年筆「REALO(レアロ)」限定500本販売
平成18年11月	プロフィット25周年記念「プロフィット細美研ぎ万年筆」限定250本販売
平成19年7月	名窯とのコラボレーションにより磁器製万年筆「有田焼万年筆」発売
平成20年7月	「有田焼万年筆」（香蘭社製）がG8北海道洞爺湖サミットの記念品として、内閣総理大臣から各国首脳に贈呈される
平成20年9月	国産ボールペン発売第一号60周年を記念し、「復刻版セーラー・ボール・ポイント・ペン」限定発売
平成21年4月	ロボット機器事業部 世界初無線コントローラ搭載の「RZ-Σ」シリーズ開発
平成21年7月	「有田焼万年筆」が第3回ものづくり日本大賞の優秀賞を受賞
平成21年9月	世界初の抗ウイルスボールペン「光触媒セラピカキレイ」発売
平成22年1月	電子文具シリーズ読書ペン「名作ふたび」発売
平成22年2月	ロボット機器事業部「ガラスディスク」がミュージック・ペンクラブ音楽賞オーディオ部門最優秀技術開発賞を受賞
平成22年4月	電子文具シリーズ音声ペン「AP-1」発売
平成22年11月	静電気で貼り付きホワイトボードとして使える「どこでもシート」発売

3 【事業の内容】

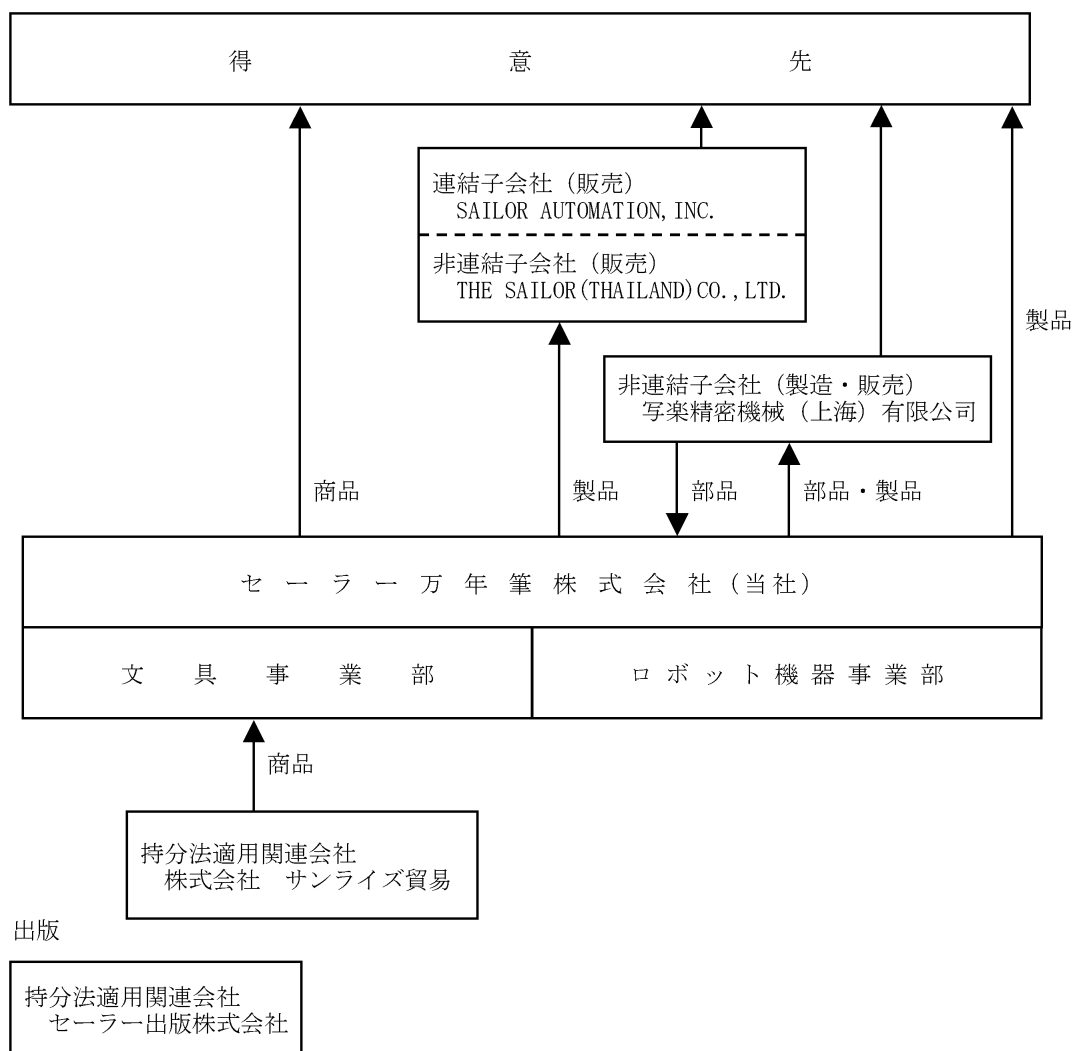
当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、ロボットマシン及び文具の製造販売を主たる事業内容としております。

ロボットマシンのうち標準機（プラスチック射出成形品用自動取出ロボット）及び、特注機（プラスチック射出成形品の二次、三次工程の自動化、ストック装置、プラスチック射出成形工場のFA化システム及びDVD等のディスクー貫製造システム等のオーダーメイド装置）につきましては、当社で設計、製造及び販売を行っております。海外における販売会社として連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC. 及び非連結子会社THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 並びに製造・販売会社として写楽精密機械(上海)有限公司があります。

文具のうち主に筆記具関連は当社で製造販売をしておりますが、一部を持分法適用関連会社株式会社 サンライズ貿易より仕入れております。

また、持分法適用関連会社として絵本を出版するセーラー出版株式会社があります。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千US\$)	事業の内容	子会社の議決 権に対する所 有割合	役員の兼任		営業上の取引	設備の賃 貸及びそ の他
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)		
SAILOR AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア 州	300	ロボットマシン の販売	直接 55%	2	—	当社製品（ロボ ットマシン）の 販売	—

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に対す る所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備の賃 貸及びそ の他
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)		
セーラー出版(株)	東京都新宿区	10,000	絵本の出版	50	—	—	なし	—
(株)サンライズ貿易	東京都千代田区	31,200	輸入筆記具の卸	46.2	2	—	当社製品の販売 仕入商品の購入	一部設備 の賃貸借

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
ロボット機器事業	75	[10]
文具事業	139	[202]
全社 (共通)	7	[1]
合計	221	[213]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
217[211]	44.5	16.1	3,831,126

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与 (税込) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の業種で企業収益の回復が見られたものの、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新製品の投入をはじめとした積極的な営業活動を行いました。売上高は66億1千3百万円（前年同期比0.1%増加）にとどまりました。

これに伴い損益に関しましては、製造費用をはじめ販売費及び一般管理費の徹底した削減に努めましたものの、売上高の低迷による影響を吸収することができず、営業損失2億5千9百万円（前年同期は営業損失4億2千1百万円）、経常損失3億8千5百万円（前年同期は経常損失4億5千6百万円）、当期純損失は文具事業部における固定資産の減損損失8億1千5百万円もあり10億6千7百万円（前年同期は当期純損失5億5千3百万円）を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ロボット機器部門)

国内外の企業の設備投資の停滞は底を脱しつつあり、受注及び売上が漸く回復基調になり、売上高20億2千6百万円（前年同期比33.7%増加）、営業利益4千6百万円（前年同期は営業損失2億円）となりました。

(文具部門)

高級品市場向けに発売した新素材を使用した「マイカルタ万年筆」や電子文具「音声ペン」等の新商品は好評をいただきましたが、個人消費及び法人需要の低迷による影響は大きく、売上高は45億8千6百万円（前年同期比9.9%減少）にとどまり、営業損失は3億5百万円（前年同期は営業損失は2億2千万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は売上高61億4千9百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失2億6千8百万円（前年同期は営業損失4億3千3百万円）、北米は売上高3億4千3百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益5百万円（前年同期比78.9%増）、欧州は売上高1億2千万円（前年同期比17.9%増）、営業利益3百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1億3千5百万円減少し、5億9千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億8千5百万円の支出（前年同期は6千6百万円の収入）になりました。主な増加要因として減損損失8億1千5百万円、売上債権の減少額1億5千1百万円等で、主な減少要因としては税金等調整前当期純損失11億3千9百万円、棚卸資産の増加額7千6百万円、投資有価証券割当益8千8百万円等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億6千3百万円（前年同期は3億8千2百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入3億3千3百万円、有形固定資産の売却による収入1億5百万円がありました。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出8千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2億9千4百万円（前年同期は3億9千5百万円の支出）となりました。主な増加要因は当連結会計年度中に実施した第三者割当増資の株式の発行による収入1億5千万円、短期借入金の純増加2億1千7百万円等があります。主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出3億8百万円、社債の償還による支出3億5千5百万円等があります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	1,987,866	152.8
文具事業 (千円)	2,822,870	91.3
合計 (千円)	4,810,736	109.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	-	-
文具事業 (千円)	1,436,047	101.4
合計 (千円)	1,436,047	101.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業	2,221,246	118.3	779,940	133.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	2,026,896	133.7
文具事業 (千円)	4,586,876	90.1
合計 (千円)	6,613,773	100.1

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の現状の認識について

当社グループは創業以来、一貫して技術主導型の企業体質づくりに精励してまいりました。この技術力を活かしてお客様のニーズに対応した独自の製品開発と、徹底した品質管理をモットーとして、市場に質の高い製品を提供し広く社会貢献を図ることを基本としております。

ロボット機器事業部門では、安定的な売上高を確保するために国内・海外ともに標準機の拡販を積極的に行い、大手ユーザーの開拓を進めています。また、ごく限られた難易度の高い技術要求の引合いにも将来展開を見据えて、技術開発に取り組んでおり、プラスチック射出成形業界、金属プレス業界以外のハンドリングロボット及びオートメーションシステムの受注も目指しています。

文具部門は、平成20年後半から厳しい環境下に置かれていますが、引き続き顧客ニーズの探求を行い、新製品を市場に投入し、製販一体となった体制で販売を促進して参ります。これにより自社製品比率を更に高め、収益性の改善を進めて参ります。

(2) 当面の対応すべき課題及びその取組状況等

ロボット機器部門の課題としましては、近年、特注機関連の受注が好不調の波を大きく受けました。安定的な売上高を確保するために標準機の拡販を国内・海外ともに積極的に行い、大手ユーザーの開拓をさらに進めます。それには高品質の製品をいかに競争力のある価格で出荷するかをテーマに、機種間のパーツの共通化をはかった新機種RZ-Σの拡販に取り組んでいます。

また、中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において平成23年7月から取出機の本格生産を開始します。中国国内にアフターサービス拠点も設立し、サービス体制の強化も図る予定です。

文具部門におきましては、金融危機による消費不況の環境下であり、団塊世代の大量退職や、消費者の生活防衛意識からくる節約志向が続いています。こうした状況の中、平成23年は当社創業100周年であり、国内大型店への戦略的な当社商品の投入を致します。100周年記念木軸万年筆の発売、1977年経済産業大臣指定伝統工芸品の有田焼文具セットなどを市場に投入し、売上拡大を図ります。また、有名ブランドとのコラボレーション商品（ダックス、マンハッタナーズ、その他有名ブランド）の共同企画商品の開発を進めて、市場に投入致します。

コスト削減を徹底して参ります。各種販売経費の抜本的見直し業務効率化による人件費の削減、管理費の圧縮、天応工場における材料費の削減、製造工程の改善による製造コストの圧縮などコスト削減を推進して、赤字脱却を目指します。

4【事業等のリスク】

(1) 受注額の異常な変動

ロボット機器部門におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。現在、設備投資状況は国内では厳しく、中国を中心としたアジア地域では活発な設備投資状況が見られます。当社では中国上海にある子会社において平成23年7月より本格生産を整えております。

(2) 海外市場での売掛債権管理

ロボット機器部門においては、需要の多い中国をはじめ東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行います。その際売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

(3) 新製品の開発

文具部門におきましては、少子化は依然進行しており、筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場からの支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場のニーズは多様化しており、又製品のサイクルは年々短くなってきております。

このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

(4) 棚卸資産の緩動化

文具部門では製品のサイクルの短縮化、ロボット機器部門では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

(5) 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入金等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にはありますが、平成22年12月期末の有利子負債の残高は22億3千8百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 第三者割当による新株式発行及び新株予約権発行

① 株式価値の希薄化に関わるリスク

平成22年11月25日に、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資及び第三者割当による新株予約権の発行を行いました。当社の総議決権数は47,982個（直前の基準日である平成22年6月30日現在）であり、今回、第三者割当増資による株式数2,326,000株及び同社に割当てる新株予約権の目的である株式の総数9,530,000株を合わせた11,856,000株に係る議決権数は11,856個となり、当社の総議決権数に対する希薄化率は24.71%（発行後及び行使後の総議決権数に占める割合は19.81%）となり、相応の株式価値の希薄化につながる事となります。

しかしながら、当社の将来の発展を目的とする、設備投資・開発費等の資金に充当することにより業績回復が図れることなどから、今回の資金調達については、中長期的な視点から今後の安定的な会社運営を行っていくために必要な資金調達であり、発行数量及び株式価値の希薄化の規模はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断しております。

② 大株主としての経営権について

平成22年11月25日に、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資及び第三者割当による新株予約権の発行を行いました。当該第三者割当増資による株式発行数に当該新株予約権が全て行使された場合の株式発行数を加算すると、同社は、発行後の総議決権数の19.81%を占める大株主となります。しかしながら、同社につきましては、当該第三者割当増資及び当該新株予約権の行使により取得する当社株式の保有目的は純投資であり、取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、同社は、可能な限り市場動向に配慮しながら、当社株式を売却していく旨の表明を行っております。よって今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

③ 資金調達に関わるリスク

当社は平成22年11月25日に、当社の将来の発展を目的とする、設備投資・開発費等の資金の確保を目的として、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による新株予約権の発行を行いました。当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、収益性の向上による早期の業績回復及び財務体質の大幅な改善に支障をきたす可能性があります。

なお、平成22年12月31日現在において、発行総数953個のうち120個（1,200,000株）行使されております。

(7) 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上し、また当連結会計年度においては2億5千9百万円の営業損失及び10億6千7百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(8) 「東北地方太平洋沖地震」による影響について

平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」による当社従業員等の人的被害はございません。また、事務所等の設備につきましては、重大な影響を及ぼす被害は発生しておりません。しかしながら、取引先等の被害の影響により、一部業績に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
個人	日本	加圧式塗布具	特許実施許諾	平成11年6月1日から 平成23年2月12日まで

- (注) 1. 上記については特許使用料として売上高の一定率を支払っております。
2. 当該グループにおける契約会社はセーラー万年筆株式会社（当社）であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術主導型のメーカーを目指しております。そして常に新しい開発製品を世の中に送り出すため、積極的な研究開発活動を行っており、これらの製品を通して社会に貢献したいと考えております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費はロボット事業2千3百万円、文具事業5千7百万円で総計8千1百万円です。

ロボット機器事業

技術の進歩は目まぐるしく、これに対処すべく技術開発の体制をととのえ、ユーザーのニーズに合致した製品開発を行ってまいります。

(1) 標準機

高速・高精度取出し機「RZ-Σ」の対象成形機100トン以下及び500トン以上向けのラインアップ強化を行ないます。

RZ-Σのオプションの1つであるWeb機能を利用し、お客様にお納めしたRZ-Σと弊社をインターネット上で結び、ソフト変更や機械の動作調査などを遠隔操作する、リモート機能を開発中です。お客様への敏速な対応と、作業員の移動時間削減によるコスト低減などを目指しています。

引き続き使い易さを追求し、サーボ系のリアルチューニングシステムの採用など、通信系、駆動系を根本的に見直したRZ-Σの後継機種の開発を進めて参ります。

(2) 特注機

成型品にナットを圧入するビット圧入機をノートPC、ゲーム機、PDA向けに展開を図ります。

食品包装システムなど、プラスチック以外の業界から高速・精密動作ロボットシステムの要望があり、それに応えられるべく態勢を整えております。

(3) その他

以前より進めて参りましたガラスディスク開発につきまして、事業化を目指し平成23年1月21日付けでロボット機器事業部内に「ガラスディスク事業室」を設立致しました。ディスク装置・プレーヤーに使用されているレーザーピックアップの調整用基準ディスクをベースに、音楽界・オーディオ界向けの高音質ガラス音楽CDのラインアップを行い、本格販売を開始致します。また、文化遺産である音声や写真などの永久保存を目的とした、ガラスCD・ガラスDVDによるアーカイブビジネスを進めて参ります。

文具事業

厳しい市場環境の中、技術開発の強化を推し進め、市場へ新製品を積極的に投入すべく、研究開発を行って参ります。

平成23年は当社創業100周年を記念し、100周年記念万年筆を開発して発売するほか、またボールペンでは廉価ボールペンの開発に加え、高価格ボールペンも有名ブランド商品との共同開発をして参ります。マイカルタ、優美蒔絵商品などを新開発し市場に投入して参ります。電子文具事業「音声ペン」は昨年1億円を売上げましたが、新しい録音ペンを開発し、新しいコンテンツを開発し市場に投入して参ります。新商材の「どこでもシート」「アドシート」等、市場ニーズに合わせて、商品開発をして参ります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度財政状態は、売上債権につきましては、回収の促進を行なっており、回収の可能性に問題があると予測されるものは引当金を積むことや債権の償却を行なったことにより、正常であると認識しております。

棚卸資産につきましては、電子文具「音声ペン」等の新商品を取り扱ったことにより前期より増加しておりますが、収益性の低下したものは、たな卸資産評価損を計上したことにより、適正であると認識しております。

仕入債務につきましても大きな問題は無いものと認識しております。

当連結会計年度は資産リストラを行い、主に投資有価証券等の売却により当社グループの社債及び借入金の合計は22億2千3百万円と前年同期より4億4千6百万円減少しました。今後も取引金融機関との連携を取りながら、安定した財務基盤の構築を目指していく方針です。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

ロボット機器部門におきましては、国内外の企業の設備投資の停滞は底を脱しつつあり、受注及び売上が漸く回復基調になり、売上高20億2千6百万円（前年同期比33.7%増加）となりました。

文具部門は、新製品への好評をいただきましたものの、個人消費及び法人需要の低迷による影響は大きく、売上高は45億8千6百万円（前年同期比9.9%減少）となりました。この結果当社グループ全体の売上高は66億1千3百万円（前年同期比0.1%増加）にとどまりました。

② 営業利益

原価及び販管費とも経費削減効果によって売上原価率は73.8%（前年同期は75.1%）、販管比率は30.0%（前年同期は31.2%）と前年同期をいずれも下回ったものの、営業損失は2億5千9百万円となりました。

③ 経常利益

有利子負債減による支払利息削減（前年同期比5百万円減少）はあったものの、為替差損35百万円、支払手数料18百万円が発生し、3億8千5百万円の経常損失となりました。

④ 特別損益

特別利益（1億1千4百万円）の主なもの投資有価証券割当益8千8百万円です。特別損失は文具部門における固定資産の減損損失の計上8億1千5百万円をはじめとして、全体では8億6千8百万円を計上しました。

⑤ 当期純損益

税金等調整前当期純損失は、上記①～④の理由により11億3千9百万円（前年同期は5億3千2百万円の税金等調整前当期純損失）となり、当期純損失は法人税、住民税及び事業税2千1百万円及び法人税等調整額9千5百万円を計上したため、10億6千7百万円（前年同期は5億5千3百万円の純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上し、また当連結会計年度においては2億5千9百万円の営業損失及び10億6千7百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、早期の黒字化を目指して参ります。

1. 中期経営計画の背景

当社を取り巻く環境は、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、依然として市場規模の縮小傾向に底打ち感が見られないなど、厳しい状況にあります。また、当社中核事業である文具事業におきましては、金融危機による消費不安の環境下であり、団塊世代の大量退職や消費者の生活防衛の意識からくる消費支出抑制や低価格志向が続いております。ロボット機器事業におきましては、経済環境を踏まえた企業の国内設備投資の抑制や海外生産シフトを含むアジア諸国での生産増加傾向などが重なり、当連結会計年度においては営業利益を確保できましたが、結果として当社グループ全体としては連続で営業損失を計上するなど、依然厳しい経営環境下にあります。

(5) 中期経営計画の概要

[文具事業部]

- ① 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増
 - i) 平成23年に関西圏・九州圏で開業予定の大型百貨店、大型専門店で戦略的な当社商品群を投入します。
 - ii) 平成23年は当社の創業100周年となる記念の年であり、これを記念した商品を販売します。
 - iii) DAKS, マンハッタナーズ、その他有名ブランドとの共同企画・開発を進めてまいります。
 - iv) ゲルインクボールペン、多色ボールペン等の廉価ボールペンを開発します。
 - v) 上記iii)の有名ブランドとのコラボレーション商品を海外含め展開してまいります。
- ② 文具事業におけるコスト削減を徹底し、赤字脱却とV字回復を実現
販売経費、業務効率化による管理費、製造費等のコストの削減を推進します。
- ③ 文具事業の海外市場の深耕
北米市場では新代理店を活用し、3年間でアメリカ、カナダ全土での販売を本格化します。中国においては、中国本土での実績のある新代理店を活用し、百貨店等にセーラーショップを順次展開します。ヨーロッパ、アジア圏ではスペイン、イギリス、フランス、韓国、台湾などを中心に商品展開を強化します。
- ④ 文具事業におけるEコマースの更なる強化
平成22年11月に立ち上げたセーラーショップが好調に推移しており、これをさらに充実させます。
- ⑤ 文具事業部において新商品「音声ペン」に続く新たな電子文具の開発を進めます。

[ロボット機器事業部]

- ① ロボット事業の中国展開の強化
中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において平成23年7月から取出機の本格生産を開始します。またアフターサービス拠点を設立し、サービス体制の強化を図ります。
- ② ロボット機器事業部では、ガラス基盤の物理特性を活かした超高音質半永久保存可能なガラスディスクの製造販売を推進します。

しかしながら、当該計画の実現の成否は、ロボット機器事業及び文具事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響下による成果であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の存在を可能な限り早期に払拭すべく全社をあげて経営努力を実行して参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、83,255千円の設備投資を実施しました。ロボット機器事業においては3,612千円、文具事業部においてはボールペン、シャープペン等の金型等で79,642千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	会社統括業務 文具事業	統括業務施設販売設備	60		—	995	1,055	59 [41]
青梅工場 (東京都青梅市)	ロボット機器事業	ロボットマシン 生産販売設備	17,264	15,872	—	4,832	37,968	64 [8]
天応工場 (広島県呉市)	文具事業	文具生産設備	31,635	12,638	874,433 (22,694)	28,682	947,388	61 [93]
大阪支店 (大阪府東大阪市)	ロボット機器事業 文具事業	販売設備	37,056		78,800 (995)	82	115,938	19 [14]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	文具事業	販売設備	—	—	—	80	80	4 [10]
北海道支店 (札幌市中央区)	文具事業	販売設備	106	—	—	—	106	1 [2]
九州支店 (福岡市博多区)	文具事業	販売設備	—	—	—	—	—	4 [3]
東部物流センター (埼玉県蓮田市)	文具事業	出荷設備	—	—	—	641	641	5 [40]

(2) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAILOR AUTOMATION, INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	ロボット機器 事業	販売設備	129	501	—	—	631	4 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融報告書提出日 商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	52,036,587	55,636,587	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	52,036,587	55,636,587	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成22年11月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	833	473
新株予約権のうち自己新株予約権の数(数)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(数)	8,330,000	4,730,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月26日～ 平成25年11月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の 一部行使はできない	同左
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の受付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2. 下記(注)3. に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。

3. 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該取引日に適用のある行使価額の180%を超え、かつ、当該取引日以前20連続取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の売買代金の累計が、100,000,000円を超えた場合において、当社取締役会が取得する日(以下、「取得日」という。)を定めた場合、当社は、当該取得日の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき5,720円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。

4. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画が、当社株主総会において承認された場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(4) 新株予約権を行使することのできる期間

別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(6) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項「本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」に準じて決定する。

(7) その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得の事由及び取得条件

別記「新株予約権の行使の条件」欄、「自己新株予約権所得の事由及び取得の条件」欄及び「新株予約権の譲渡に関する事項」欄に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式記載上の注意（21-2）の適用がないため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注1, 2)	4,201,680	44,710,587	500,000	5,381,449	500,000 △694,605	500,000
平成21年5月1日 (注3)	—	44,710,587	△3,381,449	2,000,000	△500,000	—
平成21年12月25日 (注4)	3,800,000	48,510,587	95,000	2,095,000	95,000	95,000
平成22年11月25日 (注5)	2,326,000	50,836,587	50,009	2,145,009	50,009	145,009
平成22年12月20日 (注6)	1,200,000	52,036,587	25,543	2,170,552	25,543	170,552

- (注) 1. 資本準備金の取崩しによる欠損填補であります。
2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。
3. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て、残額を「その他資本剰余金」へ振替えたものであります。
4. 第三者割当 発行価格 50円 資本組入額 190,000千円
主な割当先 早川秀樹 三共生興(株) 極東貿易(株) 梶原機械(株)
5. 第三者割当 割当先 Oakキャピタル(株) 2,326千株 発行価格43円 資本組入額21.5円
6. 新株予約権の行使による増加であります。
7. 平成23年1月1日から平成23年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,600千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ76,629千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	19	152	10	2	6,832	7,022	—
所有株式数 (単元)	—	5,436	826	10,183	375	13	34,796	51,629	407,587
所有株式数の 割合(%)	—	10.5	1.6	19.7	0.7	0.0	67.4	100.00	—

- (注) 当社は自己株式112,860株を保有しておりますが、このうち112単元(112,000株)は「個人その他」の欄に、860株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	2,293	4.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,198	4.22
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	2.64
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	1,349	2.59
早川秀樹	愛知県清須市	1,135	2.18
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	872	1.67
三共生興株式会社	大阪市中央区安土町二丁目5番6号	600	1.15
石亀啓道	静岡県静岡市葵区	600	1.15
篠田耕作	東京都青梅市	534	1.02
セーラー万年筆従業員持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	525	1.01
計	—	11,482	22.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 112,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,517,000	51,517	—
単元未満株式	普通株式 407,587	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	52,036,587	—	—
総株主の議決権	—	51,517	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セーラー万年筆株 式会社	東京都江東区毛利 二丁目10番18号	112,000	—	112,000	0.21
計	—	112,000	—	112,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,213	287,623
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	112,860	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たりの利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うこととしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術に対処するための技術開発に有効に投資してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

次期以降につきましては、企業体質の強化を図り収益向上に努め、早期の復配を目指してまいります所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	285	181	112	91	102
最低(円)	126	94	37	28	38

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	71	64	59	51	87	65
最低(円)	62	50	50	42	38	51

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	中島 義雄	昭和17年3月30日生	昭和41年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成5年6月 大蔵省主計局 次長 平成12年3月 京セラミタ株式会社代表取締役専務 平成15年3月 京セラ(天津)南貿有限公司 総経理 平成17年6月 船井電機株式会社取締役執行役員副社長 平成21年3月 当社常務取締役 平成21年10月 代表取締役副社長 平成21年12月 代表取締役社長(現任)	(注)3	62
取締役	文具事業部長	竹内 勝好	昭和26年2月11日生	昭和50年12月 当社入社 平成3年5月 販売本部販売部課長(量販市場) 平成7年5月 量販部次長 平成13年5月 販売本部東日本販売部部长 平成19年12月 文具事業部販売本部付部長兼広域部大阪支店長 平成22年3月 文具事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	ロボット機器 事業部長	松村 保則	昭和31年2月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年5月 ロボット機器事業部販売部販売2課課長 平成12年5月 ロボット機器事業部販売部次長 平成15年5月 ロボット機器事業部販売部部长 平成22年3月 ロボット機器事業部長(現任)	(注)3	14
取締役	文具事業部 製造本部長	秋枝 茂	昭和29年12月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年4月 天応工場製造課長 平成14年5月 企画室部長 平成19年3月 製造本部長 平成19年5月 製造本部長兼天応工場長 平成22年3月 文具事業部製造本部長(現任)	(注)3	17
取締役	文具事業部 貿易本部長	石崎 邦生	昭和31年3月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年5月 量販部課長 平成11年5月 東日本販売部量販市場担当次長 平成19年5月 文具事業部販売本部量販部部长兼OA関連担当 平成22年3月 文具事業部販売本部大阪支店長 平成22年8月 文具事業部貿易本部長(現任)	(注)3	6
取締役	管理部長	比佐 泰	昭和27年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年2月 管理部経理担当課長 平成10年5月 管理部次長 平成19年11月 管理部経理担当部長 平成21年10月 管理部経理・人事担当部長 平成22年3月 管理部長(現任)	(注)3	9
取締役		米本 光男	昭和14年3月18日生	平成7年7月 株式会社ティー・ピー・エス研究所取締役副社長(現任) 平成10年9月 船井電機株式会社社外取締役(現任) 平成21年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		小島 一之	昭和15年2月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成元年7月 天応工場長 平成3年3月 取締役、生産担当 平成7年3月 常務取締役 平成9年3月 文具事業部長 平成15年3月 常勤監査役(現任)	(注)4	54
監査役		兼島 信雄	昭和26年2月6日生	昭和51年10月 株式会社サンライズ貿易入社 平成4年8月 同社取締役 平成8年8月 同社常務取締役 平成12年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		元木 祐司	昭和16年2月18日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和46年6月 元木祐司法律事務所開設 昭和59年4月 元木・上野法律事務所開設(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)5	52
計						221

- (注) 1. 取締役米本光男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役兼島信雄及び元木祐司は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

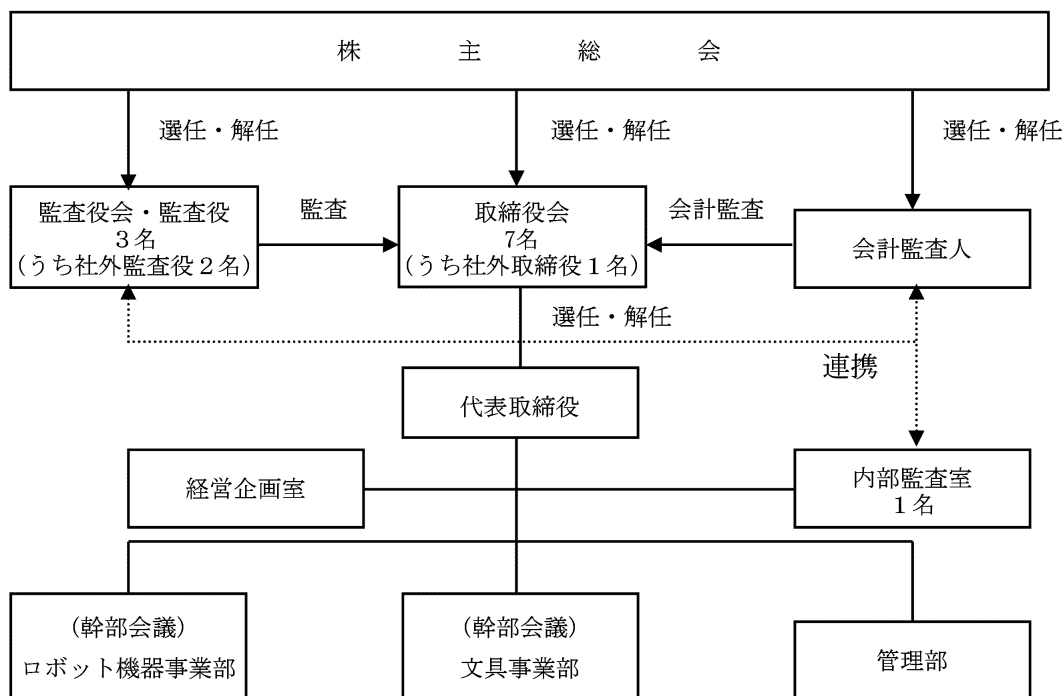
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、経営の透明性の向上及び効率性の確保、並びにコンプライアンス遵守の経営、また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制図



① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の合議体制を設置・運営しております。

(a) 取締役会

当社は、経営意思決定機関である取締役会（当事業年度末現在7名でうち1名が社外取締役）を、経営上の基本方針及び重要事項の決定機関と位置づけ、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催して、重要事項を全て付議しております。

(b) 文具部門幹部会議およびロボット機器部門幹部会議

当社では、社長および取締役が参加し、各部長等が中心となり文具部門幹部会議を2ヶ月に1回定期的に開催し、又ロボット機器部門幹部会議を適時開催して、業務執行に関する協議を行っております。

(c) 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名）で構成されております。監査役会は適時開催し、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重点項目についての意思決定を行っております。

また、各監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況、財産状態の調査を行うとともにコンプライアンスの強化を図り、監査役機能の充実に努めております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、企業経営の「健全性」「効率性」「透明性」の向上にとって、内部統制システムの整備は重要事項であると考えております。

具体的には「倫理規程」「コンプライアンス規程」等によって取締役・使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法令・定款の遵守を徹底しております。

又、内部通報規程により内部通報も確立されております。問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ担当役員から、代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築しております。

(ハ) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が所管し、現在のスタッフは1名で、業務運営状況につき随時監査業務を行い、内部監査の結果は、取締役会、監査役会および会計監査人に報告しております。

監査役監査（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の業務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行い、また、監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他重要な会議への出席、当社支店・工場への往査等を定期的に実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行っております。

また、監査役及び会計監査人（監査法人日本橋事務所）との相互連携につきましては、会計監査人の往査に監査役が同行立会を行い意見交換をしております。さらに会計監査人より会計監査の報告を受け、その妥当性につき検証し監査役会監査報告書を作成しております。

(二) 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により、期末のみならず期中も会計士による監査を実施しております。また、監査結果の監査役・取締役への報告、検討会を実施しております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては、公認会計士 森岡健二、遠藤洋一、および千保有之の3氏であります。

また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他6名であります。

(ホ) 社外取締役および社外監査役との関係

(a) 社外取締役 米本光男氏は、船井電機株式会社の社外取締役および株式会社ティー・ピー・エス研究所取締役副社長を兼務しておりますが、当社は当該両会社との間には特別な関係はありません。

当該取締役につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の経営体制の強化に活かしていただく目的で選任しております。

(b) 社外監査役 兼島信雄氏は、当社の持分法適用関連会社株式会社サンライズ貿易の代表取締役社長を兼務しております。

なお、当社は株式会社サンライズ貿易との間に商品販売等の取引関係があります。

当該監査役につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の経営体制の強化に活かしていただく目的で選任しております。

(c) 社外監査役 元木祐司氏は、弁護士の資格を有しております。

なお、当社との間に顧問契約があります。

当該監査役につきましては、法律専門家としての専門知識と豊富な経験を当社の企業統治の整備及び充実に資する監査に活かしていただく目的で選任しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」を整備し、リスク管理委員会を設置し、箇所長からのリスクの洗い出しおよび報告を受け、会社全体のリスクの評価管理を行う体制を構築し、事前予防に努めております。

③ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48	48	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	—	—	1
社外役員	3	3	—	—	—	3

(ロ) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責および実績等を勘案し、取締役会の決議によって決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

④ 当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

- ⑤ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ⑥ 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ⑦ 当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- ⑧ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- ⑨ 保有目的が純投資目的以外の投資有価証券

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 340,427千円

(2) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ウシオ電機(株)	89,000	137,772	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	224,000	98,336	銀行取引の維持・円滑化のため
オリエンタルチエン工業(株)	1,124,000	59,572	取引関係の維持・円滑化のため
MS&ADホールディングス(株)	10,800	21,978	同上
(株)ナガホリ	55,000	10,285	同上
(株)福井銀行	31,000	7,781	銀行取引の維持・円滑化のため
大丸藤井(株)	34,000	1,700	取引関係の維持・円滑化のため
(株)有隣堂	2,900	1,400	同上
(株)フォーデック	2,340	900	同上
(株)名機製作所	5,000	390	同上

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,600	—	17,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,600	—	17,100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行うセミナーなどに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,122	602,181
受取手形及び売掛金	※4 1,771,118	※4 1,618,977
商品及び製品	806,098	924,783
仕掛品	214,515	133,195
原材料及び貯蔵品	575,999	607,716
その他	124,243	187,607
貸倒引当金	△62,272	△66,099
流動資産合計	4,167,824	4,008,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,150,509	※2 324,246
減価償却累計額	△836,289	△237,992
建物及び構築物（純額）	314,219	86,253
機械装置及び運搬具	※2 2,029,767	※2 126,252
減価償却累計額	△1,842,151	△96,307
機械装置及び運搬具（純額）	187,616	29,944
土地	※2,3 1,452,363	※2,3 953,233
リース資産	14,904	19,738
減価償却累計額	△1,991	△5,547
リース資産（純額）	12,912	14,190
建設仮勘定	11,447	2,180
その他	※2 1,478,577	※2 135,470
減価償却累計額	△1,393,503	△101,087
その他（純額）	85,073	34,383
有形固定資産合計	2,063,633	1,120,186
無形固定資産	12,703	5,026
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 731,295	※1,2 453,980
その他	226,292	230,803
貸倒引当金	△73,855	△73,738
投資その他の資産合計	883,732	611,045
固定資産合計	2,960,068	1,736,258
資産合計	7,127,893	5,744,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,018,858	※4 1,119,195
短期借入金	※2 1,956,440	※2 2,173,540
1年内返済予定の長期借入金	※2 333,200	※2 50,200
1年内償還予定の社債	355,000	—
リース債務	3,129	3,854
未払法人税等	19,897	24,741
賞与引当金	6,488	318
事業構造改善引当金	28,604	—
その他	153,342	235,786
流動負債合計	3,874,961	3,607,637
固定負債		
長期借入金	※2 25,300	—
退職給付引当金	879,620	815,162
リース債務	10,428	11,045
繰延税金負債	25,780	17,211
再評価に係る繰延税金負債	※3 447,293	※3 351,357
固定負債合計	1,388,423	1,194,776
負債合計	5,263,384	4,802,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095,000	2,170,552
資本剰余金	463,695	539,247
利益剰余金	△466,884	△2,355,113
自己株式	△19,406	△19,694
株主資本合計	2,072,403	334,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,398	78,514
土地再評価差額金	※3 △309,014	※3 512,140
為替換算調整勘定	△5,850	△7,960
評価・換算差額等合計	△227,466	582,695
新株予約権	—	4,764
少数株主持分	19,571	19,756
純資産合計	1,864,508	942,207
負債純資産合計	7,127,893	5,744,621

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高		6,606,804	
売上原価	※1,5	4,963,831	※1,5	4,885,045
売上総利益		1,642,973		1,728,728
販売費及び一般管理費	※2,5	2,063,981	※2,5	1,987,953
営業損失(△)		△421,008		△259,225
営業外収益				
受取利息		1,401		559
受取配当金		14,010		8,973
持分法による投資利益		452		—
為替差益		9,894		—
保険配当金		9,164		—
その他		8,499		6,471
営業外収益合計		43,422		16,004
営業外費用				
支払利息		69,115		64,112
為替差損		—		35,604
株式交付費		—		11,868
持分法による投資損失		—		7,787
支払手数料		—		18,803
その他		9,599		4,282
営業外費用合計		78,714		142,457
経常損失(△)		△456,300		△385,678
特別利益				
投資有価証券売却益		65,794		—
投資有価証券割当益		—		88,620
受取保険金		—		25,844
特別利益合計		65,794		114,464
特別損失				
固定資産除売却損	※3	35,319	※3	7,258
たな卸資産処分損		6,380		—
投資有価証券売却損		—		17,196
投資有価証券評価損		7,836		—
貸倒引当金繰入額		40,084		—
減損損失		—	※4	815,192
保険解約損		21,474		—
事業構造改善引当金繰入額		28,604		—
その他		2,257		29,078
特別損失合計		141,957		868,726
税金等調整前当期純損失(△)		△532,463		△1,139,940
法人税、住民税及び事業税		19,365		21,157
法人税等調整額		—		△95,935
法人税等合計		19,365		△74,778
少数株主利益		1,668		1,911
当期純損失(△)		△553,497		△1,067,073

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,381,449		2,095,000
当期変動額				
資本金から剰余金への振替		△3,381,449		—
新株の発行		95,000		75,552
当期変動額合計		△3,286,449		75,552
当期末残高		2,095,000		2,170,552
資本剰余金				
前期末残高		500,000		463,695
当期変動額				
資本金から剰余金への振替		3,381,449		—
欠損填補		△3,512,754		—
新株の発行		95,000		75,552
当期変動額合計		△36,304		75,552
当期末残高		463,695		539,247
利益剰余金				
前期末残高		△3,426,141		△466,884
当期変動額				
欠損填補		3,512,754		—
当期純損失(△)		△553,497		△1,067,073
土地再評価差額金の取崩		—		△821,155
当期変動額合計		2,959,256		△1,888,229
当期末残高		△466,884		△2,355,113
自己株式				
前期末残高		△18,608		△19,406
当期変動額				
自己株式の取得		△798		△287
当期変動額合計		△798		△287
当期末残高		△19,406		△19,694
株主資本合計				
前期末残高		2,436,699		2,072,403
当期変動額				
新株の発行		190,000		151,104
当期純損失(△)		△553,497		△1,067,073
自己株式の取得		△798		△287
土地再評価差額金の取崩		—		△821,155
当期変動額合計		△364,296		△1,737,412
当期末残高		2,072,403		334,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,277	87,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,120	△8,884
当期変動額合計	1,120	△8,884
当期末残高	87,398	78,514
土地再評価差額金		
前期末残高	△309,014	△309,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	821,155
当期変動額合計	—	821,155
当期末残高	△309,014	512,140
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,103	△5,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	△2,109
当期変動額合計	252	△2,109
当期末残高	△5,850	△7,960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△228,839	△227,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,373	810,161
当期変動額合計	1,373	810,161
当期末残高	△227,466	582,695
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,764
当期変動額合計	—	4,764
当期末残高	—	4,764
少数株主持分		
前期末残高	17,695	19,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,875	185
当期変動額合計	1,875	185
当期末残高	19,571	19,756
純資産合計		
前期末残高	2,225,555	1,864,508
当期変動額		
新株の発行	190,000	151,104
当期純損失（△）	△553,497	△1,067,073
自己株式の取得	△798	△287
土地再評価差額金の取崩	—	△821,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,249	815,111
当期変動額合計	△361,046	△922,301
当期末残高	1,864,508	942,207

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年1月1日	(自	平成22年1月1日
	至	平成21年12月31日)	至	平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△532,463		△1,139,940
減価償却費		207,230		138,343
減損損失		—		815,192
投資有価証券評価損益 (△は益)		7,836		—
固定資産除売却損益 (△は益)		35,319		7,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		34,432		3,709
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△15,330		△64,457
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)		28,604		△28,604
受取利息及び受取配当金		△15,411		△9,503
支払利息		69,115		64,112
持分法による投資損益 (△は益)		△452		7,787
為替差損益 (△は益)		△1,047		6,126
投資有価証券売却損益 (△は益)		△65,794		17,196
保険解約損益 (△は益)		21,474		—
受取保険金		—		△25,844
売上債権の増減額 (△は増加)		379,455		151,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)		280,483		△76,754
仕入債務の増減額 (△は減少)		△290,085		112,992
投資有価証券割当益		—		△88,620
その他		6,797		△25,905
小計		150,164		△135,583
利息及び配当金の受取額		15,411		9,503
利息の支払額		△72,111		△65,578
法人税等の支払額		△27,169		△19,897
保険金の受取額		—		25,844
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,293		△185,712
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△5,000		△5,000
定期預金の払戻による収入		5,000		5,000
有形固定資産の取得による支出		△119,069		△83,255
有形固定資産の売却による収入		—		105,000
無形固定資産の取得による支出		△3,188		△419
投資有価証券の売却による収入		242,063		333,089
貸付けによる支出		△5,600		△8,477
貸付金の回収による収入		3,640		7,135
保険積立金の解約による収入		254,813		—
その他		10,119		10,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		382,779		363,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175,560	217,100
長期借入金の返済による支出	△133,200	△308,300
社債の償還による支出	△270,000	△355,000
株式の発行による収入	184,000	150,418
新株予約権の発行による収入	—	5,451
その他	△798	△3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,558	△294,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	△20,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,914	△135,940
現金及び現金同等物の期首残高	679,208	733,122
現金及び現金同等物の期末残高	*1 733,122	*1 597,181

【継続企業の前提に関する事項】

(前連結会計年度)

当社グループは、前連結会計年度2億8千4百万円、当連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消し、又は改善すべく積極的な営業活動を展開し、早期の黒字化を目指して参ります。

ロボット機器部門におきましては、国内外の企業の設備投資は底を脱しつつあり、前連結会計年度末に2億2千5百万円であった受注残高は、当連結会計年度末は5億8千5百万円と回復基調にあります。引き続き受注の拡大を図るため、今年度は上期中に韓国、中国、タイでの展示会への参加を予定しており、新型標準機RZ-Σや注射針自動インサートシステム、食品メーカー工場の自動化ストックシステム等の新製品拡販に注力して参ります。

文具部門におきましては、新事業であります音声ペン事業室を立ち上げ、平成22年度の売上目標を4億円計画すると共に、平成21年度に発売し好評いただいている全面光触媒製品「セラピカキレイ」のアイテム数増加によるユーザーニーズ対応を行う等、新製品の上市と共に既存するアイテムの見直しにより、売上高の拡大を図って参ります。

このような営業体制の強化を行うため、第97期株主総会において取締役の大幅な変更を提案し、新経営体制のもと業績の早期回復と企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と効果は、ロボット機器事業及び文具事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響に負うところもあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(当連結会計年度)

当社グループは、前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上し、また当連結会計年度においては2億5千9百万円の営業損失及び10億6千7百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、早期の黒字化を目指してまいります。

1. 中期経営計画の背景

当社を取り巻く環境は、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、依然として市場規模の縮小傾向に底打ち感が見られないなど、厳しい状況にあります。また、当社中核事業である文具事業におきましては、金融危機による消費不安の環境下であり、団塊世代の大量退職や消費者の生活防衛の意識からくる消費支出抑制や低価格志向が続いております。ロボット機器事業におきましては、経済環境を踏まえた企業の国内設備投資の抑制や海外生産シフトを含むアジア諸国での生産増加傾向などが重なり、当連結会計年度においては営業利益を確保できましたが、結果として当社グループ全体としては連続して営業損失を計上するなど、依然厳しい経営環境下にあります。

2. 中期経営計画の概要

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①平成23年に関西圏・九州圏で開業予定の大型百貨店、大型専門店で戦略的な当社商品群を投入します。
- ②平成23年は当社の創業100周年となる記念の年であり、これを記念した商品を販売します。
- ③DAKS、マンハッタナーズ、その他有名ブランドとの共同企画・開発を進めてまいります。
- ④ゲルインクボールペン、多色ボールペン等の廉価ボールペンを開発します。
- ⑤上記③の有名ブランドとのコラボレーション商品を海外含め展開してまいります。

(2) 文具事業におけるコスト削減を徹底し、赤字脱却とV字回復を実現

業務効率化及び工程見直しによる販売経費、管理費、製造費等のコストの削減を推進します。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、3年間でアメリカ、カナダ全土での販売を本格化します。中国においては、中国本土での実績のある新代理店を活用し、百貨店等にセーラーショップを順次展開します。ヨーロッパ、アジア圏ではスペイン、イギリス、フランス、韓国、台湾などを中心に商品展開を強化します。

(4) 文具事業におけるEコマースの更なる強化

平成22年11月に立ち上げたセーラーショップが好調に推移しており、これをさらに充実します。

[ロボット機器事業部]

ロボット事業の中国展開の強化

中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において平成23年7月から取出機の本格生産を開始します。またアフターサービス拠点を充実し、サービス体制の強化を図ります。

[両事業部]

文具・ロボット両分野での新規事業の立ち上げ

①文具事業部において新商品「音声ペン」に続く新たな電子文具の開発を進めます。

②ロボット機器事業部では、ガラス基盤の物理特性を活かした超高音質半永久保存可能なガラスディスクの製造販売を推進します。

しかしながら、当該計画の実現の成否は、文具事業及びロボット機器事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響下による成果であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC. (2) 非連結子会社 2社 THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 写楽精密機械(上海)有限公司 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 セーラー出版(株) (株)サンライズ貿易 (2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC.の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産……当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が45,899千円減少し、営業損失及び経常損失が同額、税金等調整前当期純損失が52,280千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産……当社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。 米国子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 491 925 556"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機とし有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が6,306千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ6,306千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	建物	10～50年	機械装置	9～12年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物	10～50年					
機械装置	9～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p> <p>④ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、タイ国における文具外注委託生産の解消により発生が見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ ———</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社ごとに適切な償却期間を設定することとしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更) 在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しております。 この変更は、在外子会社等における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場による影響を排除し、在外子会社等の期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が31,033千円増加し、営業損失が26,309千円、経常損失553千円、税金等調整前当期純損失が553千円それぞれ減少しております。 また、第3四半期連結累計期間は、従来の方法によっております。従って第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上高が22,254千円少なく、営業損失が21,352千円、経常損失が2,203千円、税金等調整前当期純損失が2,203千円それぞれ多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ903,258千円、245,069千円、727,291千円であります。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式) 111,748千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 276,366千円 (150,129)</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 5,994 (5,994)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 166,238 (166,238)</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 64,883 (64,883)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,452,363 (1,110,205)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 492,741</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,458,587 (1,497,452)</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定分含む) 300,000千円 (300,000)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,634,440 (1,105,540)</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,934,440 (1,405,540)</p> <p>上記の () うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 <div style="text-align: right;">・・・・平成13年12月31日</div> ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <div style="text-align: right;">・・・・△467,327千円</div> <p>※4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 33,585千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 260,325千円</p> <p>5. 受取手形割引高 87,446千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式) 113,552千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 67,835千円 (67,835)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 13,536 (13,536)</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 27,787 (27,787)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 953,233 (953,233)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 313,567</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,375,960 (1,062,393)</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定分含む) 50,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,135,540 (1,338,540)</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,185,740 (1,338,540)</p> <p>上記の () うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 <div style="text-align: right;">・・・・平成13年12月31日</div> ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <div style="text-align: right;">・・・・887千円</div> <p>※4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 25,197千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 252,020千円</p> <p>5. 受取手形割引高 208,981千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">45,899千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">163,668千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">158,448</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">705,561</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">21,814</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,691</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,993</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">149,307</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,808</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,804千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,104</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,410</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,319</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 122,688千円</p>	広告宣伝費	163,668千円	運賃荷造費	158,448	従業員給与・手当	705,561	従業員賞与	21,814	賞与引当金繰入額	3,691	減価償却費	22,993	旅費交通費	149,307	退職給付費用	19,808	建物及び構築物	11,804千円	機械装置及び運搬具	16,104	工具、器具及び備品	7,410	計	35,319	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,144千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">149,947千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">166,420</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">727,949</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,904</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">157,121</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,230</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,282千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,262</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,258</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">天応工場 (広島県呉市)</td> <td style="text-align: center;">文具の製造 設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び 機械装置等</td> <td style="text-align: right;">542,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪支店 (大阪府東大阪市)</td> <td style="text-align: center;">営業所設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">240,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">31,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、収益性が低下した文具事業部等の事業用資産について特別損失に減損損失815,192千円（建物及び構築物227,220千円、土地403,348千円、機械装置及び運搬具135,300千円、その他49,323千円）を計上いたしました。 なお、回収可能価額は、正味売却見込額及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 81,343千円</p>	広告宣伝費	149,947千円	運賃荷造費	166,420	従業員給与・手当	727,949	従業員賞与	78	賞与引当金繰入額	318	減価償却費	16,904	旅費交通費	157,121	退職給付費用	33,230	土地	1,282千円	建物及び構築物	4,262	その他	1,713	計	7,258	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	天応工場 (広島県呉市)	文具の製造 設備	土地、建物及び 機械装置等	542,676	大阪支店 (大阪府東大阪市)	営業所設備	土地、建物等	240,598	その他	その他	機械装置等	31,918
広告宣伝費	163,668千円																																																																
運賃荷造費	158,448																																																																
従業員給与・手当	705,561																																																																
従業員賞与	21,814																																																																
賞与引当金繰入額	3,691																																																																
減価償却費	22,993																																																																
旅費交通費	149,307																																																																
退職給付費用	19,808																																																																
建物及び構築物	11,804千円																																																																
機械装置及び運搬具	16,104																																																																
工具、器具及び備品	7,410																																																																
計	35,319																																																																
広告宣伝費	149,947千円																																																																
運賃荷造費	166,420																																																																
従業員給与・手当	727,949																																																																
従業員賞与	78																																																																
賞与引当金繰入額	318																																																																
減価償却費	16,904																																																																
旅費交通費	157,121																																																																
退職給付費用	33,230																																																																
土地	1,282千円																																																																
建物及び構築物	4,262																																																																
その他	1,713																																																																
計	7,258																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
天応工場 (広島県呉市)	文具の製造 設備	土地、建物及び 機械装置等	542,676																																																														
大阪支店 (大阪府東大阪市)	営業所設備	土地、建物等	240,598																																																														
その他	その他	機械装置等	31,918																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	3,800,000	—	48,510,587
合計	44,710,587	3,800,000	—	48,510,587
自己株式				
普通株式	93,943	13,704	—	107,647
合計	93,943	13,704	—	107,647

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,704株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,800,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,510,587	3,526,000	—	52,036,587
合計	48,510,587	3,526,000	—	52,036,587
自己株式				
普通株式	107,647	5,213	—	112,860
合計	107,647	5,213	—	112,860

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,213株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、下記のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 2,326,000株
新株予約権の権利行使 1,200,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注) 1.2	普通株式	—	9,530,000	1,200,000	8,330,000	4,764
合計		—	—	9,530,000	1,200,000	8,330,000	4,764

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 738,122千円	現金及び預金勘定 602,181千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等 <u>△5,000</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金等 <u>△5,000</u>
現金及び現金同等物 <u>733,122</u>	現金及び現金同等物 <u>597,181</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 文具事業における生産及び研究設備 (工具, 器具及び備品) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同 左 ②リース資産の減価償却の方法 同 左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,683</td> <td>8,299</td> <td>15,384</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,481</td> <td>15,529</td> <td>13,951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,235</td> <td>2,307</td> <td>3,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,400</td> <td>26,136</td> <td>33,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,683	8,299	15,384	工具、器具及び備品	29,481	15,529	13,951	その他	6,235	2,307	3,928	合計	59,400	26,136	33,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,683</td> <td>12,263</td> <td>11,420</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,281</td> <td>20,091</td> <td>8,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,415</td> <td>2,638</td> <td>2,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,380</td> <td>34,992</td> <td>22,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,683	12,263	11,420	工具、器具及び備品	28,281	20,091	8,190	その他	5,415	2,638	2,776	合計	57,380	34,992	22,387
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	23,683	8,299	15,384																																						
工具、器具及び備品	29,481	15,529	13,951																																						
その他	6,235	2,307	3,928																																						
合計	59,400	26,136	33,264																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	23,683	12,263	11,420																																						
工具、器具及び備品	28,281	20,091	8,190																																						
その他	5,415	2,638	2,776																																						
合計	57,380	34,992	22,387																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,911千円 1年超 23,298 合計 34,209	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,764千円 1年超 12,534 合計 23,298																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,951千円 減価償却費相当額 24,959千円 支払利息相当額 1,180千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,858千円 減価償却費相当額 11,035千円 支払利息相当額 773千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は雇客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のために定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	602,181	602,181	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,618,977		
貸倒引当金(*1)	△60,909		
	1,558,067	1,558,067	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	336,123	336,123	—
資産合計	2,496,372	2,496,372	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,119,195	1,119,195	—
(2) 短期借入金	2,173,540	2,173,540	—
(3) 一年内返済予定長期借入金	50,200	50,200	—
負債合計	3,342,935	3,342,935	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	117,857

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	602,181
受取手形及び売掛金	1,558,067

(注4) 長期借入金は、すべて一年内返済予定であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	290,445	411,993	121,547	220,704	318,048	97,343
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	290,445	411,993	121,547	220,704	318,048	97,343
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	211,616	203,249	△8,367	19,691	18,075	△1,616
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	211,616	203,249	△8,367	19,691	18,075	△1,616
合計		502,062	615,242	113,179	240,396	336,123	95,726

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
242,063	68,316	2,522	333,089	12,949	30,146

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	4,304	4,304

(デリバティブ取引関係)

- 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 取引の時価等に関する事項
(前連結会計年度)
該当事項はありません。
(当連結会計年度)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△1,117,327千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>237,706</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△879,620</td></tr><tr><td>④ 退職給付引当金(③)</td><td>△879,620</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>43,299千円</td></tr><tr><td>② 実際運用収益</td><td>△7,541</td></tr><tr><td>③ 退職給付費用(①+②)</td><td>35,758</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,117,327千円	② 年金資産	237,706	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△879,620	④ 退職給付引当金(③)	△879,620	① 勤務費用	43,299千円	② 実際運用収益	△7,541	③ 退職給付費用(①+②)	35,758	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△1,049,587千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>234,424</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△815,162</td></tr><tr><td>④ 退職給付引当金(③)</td><td>△815,162</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>63,809千円</td></tr><tr><td>② 実際運用収益</td><td>90</td></tr><tr><td>③ 退職給付費用(①+②)</td><td>63,899</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△1,049,587千円	② 年金資産	234,424	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△815,162	④ 退職給付引当金(③)	△815,162	① 勤務費用	63,809千円	② 実際運用収益	90	③ 退職給付費用(①+②)	63,899
① 退職給付債務	△1,117,327千円																												
② 年金資産	237,706																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△879,620																												
④ 退職給付引当金(③)	△879,620																												
① 勤務費用	43,299千円																												
② 実際運用収益	△7,541																												
③ 退職給付費用(①+②)	35,758																												
① 退職給付債務	△1,049,587千円																												
② 年金資産	234,424																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△815,162																												
④ 退職給付引当金(③)	△815,162																												
① 勤務費用	63,809千円																												
② 実際運用収益	90																												
③ 退職給付費用(①+②)	63,899																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>357,917千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,858,914</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,216,831</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△2,216,831</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△25,780</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>△25,780</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△25,780</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	退職給付引当金	357,917千円	その他	1,858,914	繰延税金資産小計	2,216,831	評価性引当額	△2,216,831	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△25,780	繰延税金負債計	△25,780	繰延税金負債の純額	△25,780	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>331,689千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,340,824</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,672,514</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△2,672,514</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△17,211</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>△17,211</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△17,211</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	退職給付引当金	331,689千円	その他	2,340,824	繰延税金資産小計	2,672,514	評価性引当額	△2,672,514	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△17,211	繰延税金負債計	△17,211	繰延税金負債の純額	△17,211
退職給付引当金	357,917千円																																
その他	1,858,914																																
繰延税金資産小計	2,216,831																																
評価性引当額	△2,216,831																																
繰延税金資産合計	—																																
その他有価証券評価差額金	△25,780																																
繰延税金負債計	△25,780																																
繰延税金負債の純額	△25,780																																
退職給付引当金	331,689千円																																
その他	2,340,824																																
繰延税金資産小計	2,672,514																																
評価性引当額	△2,672,514																																
繰延税金資産合計	—																																
その他有価証券評価差額金	△17,211																																
繰延税金負債計	△17,211																																
繰延税金負債の純額	△17,211																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,516,326	5,090,478	6,606,804	—	6,606,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,516,326	5,090,478	6,606,804	—	6,606,804
営業費用	1,716,929	5,310,883	7,027,813	—	7,027,813
営業損失(△)	△200,603	△220,404	△421,008	—	△421,008
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,217,551	5,166,872	6,384,424	743,468	7,127,893
減価償却費	17,591	189,639	207,230	—	207,230
資本的支出	9,826	125,391	135,218	—	135,218

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,026,896	4,586,876	6,613,773	—	6,613,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,026,896	4,586,876	6,613,773	—	6,613,773
営業費用	1,980,682	4,892,316	6,872,999	—	6,872,999
営業利益又は営業損失(△)	46,213	△305,439	△259,225	—	△259,225
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,449,655	3,882,631	5,332,286	412,334	5,744,621
減価償却費	11,337	127,006	138,343	—	138,343
減損損失	—	815,192	815,192	—	815,192
資本的支出	3,612	79,642	83,255	—	83,255

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種別・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レフィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品、音声ペン、どこでもシート、アドシート等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度743,468千円、当連結会計年度412,334千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「ロボット機器事業」で19,846千円、「文具事業」で26,053千円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更によるセグメントに与える影響はありません。

（当連結会計年度）

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「ロボット機器事業」で31,033千円増加しております。また、営業利益は「ロボット機器事業」で26,309千円増加しております。

5. 追加情報

（前連結会計年度）

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「ロボット機器事業」で196千円減少、「文具事業」では6,502千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,160,217	344,046	102,540	6,606,804	—	6,606,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,160,217	344,046	102,540	6,606,804	—	6,606,804
営業費用	6,593,476	340,802	93,534	7,027,813	—	7,027,813
営業利益又は営業損失(△)	△433,258	3,244	9,005	△421,008	—	△421,008
II 資産	6,914,082	161,856	51,953	7,127,893	—	7,127,893

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,149,264	343,630	120,878	6,613,773	—	6,613,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,149,264	343,630	120,878	6,613,773	—	6,613,773
営業費用	6,417,550	337,826	117,622	6,872,999	—	6,872,999
営業利益又は営業損失(△)	△268,285	5,804	3,255	△259,225	—	△259,225
II 資産	5,379,079	305,441	60,100	5,744,621	—	5,744,621

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………イギリス

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で45,899千円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更によるセグメントに与える影響はありません。

(当連結会計年度)

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「北米」で31,033千円増加しております。また、営業利益は「北米」で26,309千円増加しております。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」では6,306千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	453,513	97,012	363,701	1,530	915,758
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,606,804
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.9	1.5	5.5	0.0	13.9

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	532,341	75,602	348,617	6,097	962,658
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,613,773
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.0	1.1	5.3	0.1	14.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………タイ、中国、韓国他

(2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン、イタリア他

(3) 北米……………米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準が適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
非連結子 会社	写楽精密機械 （上海）有限公司	中国	300千 USD	製造業 卸売業	（所有） 直接100%	中国における 当社ロボ ットの販売 ロボットの 組立 役員の兼任	当社製品の 販売 当社が製品 等の仕入 貸倒引当金 繰入額	20,825 9,644 32,047	受取手形及び売 掛金 貸倒引当金 （流動）	77,283 △37,189
関連 会社	セーラー出版 （株）	東京都 江東区	10,000 千円	絵本の出版	（所有） 直接50%	なし	未収入金の 回収	2,712	その他 （未収入金） その他 （長期未収入金） 貸倒引当金	2,712 80,582 △75,158
関連 会社	（株）サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	（所有） 直接46.2%	当社製品の 販売 当社仕入商 品の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売 商品の仕入	37,784 514,556	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	9,670 94,233

- （注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を参考に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	西本博行	—	—	当社取締役 相談役 オリエンタ ルチェン工 業（株） 代表取締役 会長	（被所有） 直接0.1%	オリエンタ ルチェン工 業（株）所有建 物の賃借	オリエンタ ルチェン工 業（株）からの 建物の賃借	48,572	その他 （前払費用） その他 （差入保証金）	4,250 50,000

- （注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、前払費用期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
家賃その他の取引条件は、一般の市場取引条件によっております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有している 会社	明治物産（株） （注）2	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売	103,631	受取手形及び 売掛金	33,250

- （注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
非連結子 会社	写楽精密機械 （上海）有限公 司	中国	300千 USD	製造業 卸売業	（所有） 直接100%	中国における 当社ロボ ットの販売 ロボットの 組立 役員の兼任	当社製品の 販売	28,437	受取手形及び売 掛金	96,720
							当社が製品 等の仕入 貸倒引当金 繰入額	24,239	貸倒引当金 （流動）	△41,016
								3,827	買掛金	3,282
関連 会社	セーラー出版 （株）	東京都 江東区	10,000 千円	絵本の出版	（所有） 直接50%	なし	未収入金の 回収	650	その他 （未収入金） その他 （長期未収入金） 貸倒引当金	1,200 81,444 △75,158
関連 会社	（株）サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	（所有） 直接46.2%	当社製品の 販売 当社仕入商 品の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売 商品の仕入 土地・建物 の売却	36,266 476,046 105,000	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	2,531 91,208

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）1	科目	期末残高 （千円） （注）1
役員	西本博行	—	—	当社取締役 相談役 オリエンタ ルチエン工 業（株） 代表取締役 会長	（被所有） 直接0.1%	オリエンタ ルチエン工 業（株）所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業（株）からの 建物の賃借 （注）3,6	11,805 （注）2	— —	— —
役員	中島義雄	—	—	当社代表取 締役社長 オリエンタ ルチエン工 業（株） 監査役	（被所有） 直接0.1%	オリエンタ ルチエン工 業（株）所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業（株）からの 建物の賃借 （注）4,6	31,707 （注）2	その他 （前払費用） その他 （差入保証金）	3,541 50,000
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	明治物産（株） （注）5	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売 （注）6	149,131	受取手形及び売 掛金	24,218

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

2. 役員の兼任に係る期間の取引金額を記載しております。

3. 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

4. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。

5. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。

6. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 38円12銭	1株当たり純資産額 17円67銭
1株当たり当期純損失 12円39銭	1株当たり当期純損失 21円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△553,497	△1,067,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△553,497	△1,067,073
普通株式の期中平均株式数(株)	44,681,761	48,850,920

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—	<p>[新株予約権の行使]</p> <p>平成22年11月25日に発行された第1回新株予約権について、平成23年1月27日及び平成23年2月17日において下記のとおり権利行使が行われております。</p> <p>(1) 行使された新株予約権の数 360個 (平成23年2月17日現在 未行使総数473個)</p> <p>(2) 発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 発行する株式の数 3,600,000株</p> <p>(4) 権利行使価額 1株当たり42円</p> <p>(5) 株式発行価額の総額 151,200千円</p> <p>(6) 株式発行価額のうち資本組入額 1株当たり21円</p> <p>[新株予約権の発行]</p> <p>当社は、下記のとおり平成23年3月14日に第2回新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の総数 863個</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 8,630,000株</p> <p>(3) 1個当たりの払込金額 9,080円</p> <p>(4) 払込金額の総額 7,836千円</p> <p>(5) 取締役会決議日 平成23年2月23日</p> <p>(6) 募集の方法 第三者割当</p> <p>(7) 割当先 Oakキャピタル株式会社</p> <p>(8) 権利行使価額 1株につき58円</p> <p>(9) 新株予約権の行使時の払込総額 500,540千円</p> <p>(10) 権利行使期間 平成23年3月15日から 平成26年3月14日まで</p>

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,956,440	2,173,540	3.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	333,200	50,200	4.20	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,129	3,854	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	25,300	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	10,428	11,045	—	平成23年1月1日～ 平成26年5月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,328,498	2,238,639	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので「平均利率」欄の記載はしていません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,854	3,854	1,763	1,571

(2)【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日
売上高(千円)	1,549,859	1,664,349	1,483,702	1,915,862
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	△123,085	17,726	△931,924	△102,657
四半期純利益金額(千円)	△123,714	3,539	△847,205	△99,693
1株当たり四半期純利益金額(円)	△2.56	0.07	△17.50	△2.04

②「東北地方太平洋沖地震」による影響について

平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」による当社従業員等の人的被害はございません。また、事務所等の設備につきましては、重大な影響を及ぼす被害は発生しておりません。しかしながら、取引先等の被害の影響により、一部業績に影響が出る可能性があります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,913	425,163
受取手形	602,835	399,515
売掛金	※2 1,244,276	※2 1,351,203
商品及び製品	788,829	834,454
仕掛品	214,515	133,195
原材料及び貯蔵品	564,877	597,142
前払費用	56,770	71,298
短期貸付金	8,055	—
未収入金	※2 6,825	※2 7,152
その他	15,155	77,578
貸倒引当金	△62,272	△66,563
流動資産合計	4,059,781	3,830,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,116,676	※1 315,437
減価償却累計額	△809,057	△229,312
建物（純額）	307,618	86,124
構築物	※1 24,225	—
減価償却累計額	△17,817	—
構築物（純額）	6,407	—
機械及び装置	※1 2,003,023	※1 117,613
減価償却累計額	△1,817,654	△89,102
機械及び装置（純額）	185,369	28,511
車両運搬具	21,177	3,534
減価償却累計額	△20,541	△2,602
車両運搬具（純額）	635	931
工具、器具及び備品	※1 1,475,809	※1 132,932
減価償却累計額	△1,391,077	△98,549
工具、器具及び備品（純額）	84,731	34,383
土地	※1 1,452,363	※1 953,233
リース資産	14,904	19,738
減価償却累計額	△1,991	△5,547
リース資産（純額）	12,912	14,190
建設仮勘定	11,447	2,180
有形固定資産合計	2,061,485	1,119,554
無形固定資産		
特許権	2,478	—
商標権	676	—
ソフトウェア	9,548	5,026
無形固定資産合計	12,703	5,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 619,547	※1 340,427
関係会社株式	56,888	56,888
出資金	1,202	1,202
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	9,397
破産更生債権等	※2 58,364	※2 58,132
長期前払費用	284	6,503
差入保証金	94,670	94,236
その他	※2 151,752	※2 142,225
貸倒引当金	△133,767	△133,650
投資その他の資産合計	848,939	575,360
固定資産合計	2,923,128	1,699,942
資産合計	6,982,909	5,530,082
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2,4 702,311	※2,4 802,039
買掛金	※2 289,885	※2 304,025
短期借入金	※1 1,956,440	※1 2,173,540
1年内返済予定の長期借入金	※1 333,200	※1 50,200
1年内償還予定の社債	355,000	—
リース債務	3,129	3,854
未払金	79,443	74,809
未払法人税等	19,897	24,741
未払費用	19,076	19,529
預り金	5,675	1,009
賞与引当金	6,488	318
事業構造改善引当金	28,604	—
その他	32,773	34,267
流動負債合計	3,831,926	3,488,335
固定負債		
長期借入金	※1 25,300	—
退職給付引当金	879,620	815,162
リース債務	10,428	11,045
繰延税金負債	25,780	17,211
再評価に係る繰延税金負債	※3 447,293	※3 351,357
固定負債合計	1,388,423	1,194,776
負債合計	5,220,349	4,683,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095,000	2,170,552
資本剰余金		
資本準備金	95,000	170,552
その他資本剰余金	368,695	368,695
資本剰余金合計	463,695	539,247
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△555,112	△2,438,555
利益剰余金合計	△555,112	△2,438,555
自己株式	△19,406	△19,694
株主資本合計	1,984,176	251,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,398	78,514
土地再評価差額金	※3 △309,014	※3 512,140
評価・換算差額等合計	△221,615	590,655
新株予約権	—	4,764
純資産合計	1,762,560	846,970
負債純資産合計	6,982,909	5,530,082

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,406,187	6,555,081
売上原価		
商品期首たな卸高	283,939	274,883
製品期首たな卸高	563,246	513,945
当期商品仕入高	1,416,124	1,436,047
当期製品製造原価	※5 3,435,090	※5 3,587,621
合計	5,698,401	5,812,498
他勘定振替高	※4 31,657	※4 24,728
商品期末たな卸高	274,883	318,572
製品期末たな卸高	513,945	515,881
売上原価合計	4,877,914	4,953,316
売上総利益	1,528,272	1,601,765
販売費及び一般管理費	※1,5 1,946,894	※1,5 1,868,045
営業損失(△)	△418,621	△266,279
営業外収益		
受取利息	428	231
受取配当金	14,010	8,973
為替差益	5,141	—
保険配当金	9,164	—
その他	8,499	6,471
営業外収益合計	37,243	15,675
営業外費用		
支払利息	64,268	63,617
社債利息	4,846	495
為替差損	—	35,019
株式交付費	—	11,868
支払手数料	—	18,803
その他	9,599	4,282
営業外費用合計	78,714	134,085
経常損失(△)	△460,092	△384,689
特別利益		
投資有価証券売却益	65,794	—
受取保険金	—	25,844
投資有価証券割当益	—	88,620
特別利益合計	65,794	114,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 35,319	※2 7,258
たな卸資産処分損	6,380	—
投資有価証券売却損	—	17,196
投資有価証券評価損	7,836	—
貸倒引当金繰入額	40,084	—
保険解約損	21,474	—
事業構造改善引当金繰入額	28,604	—
減損損失	—	※3 815,192
その他	2,257	29,078
特別損失合計	141,957	868,726
税引前当期純損失 (△)	△536,255	△1,138,951
法人税、住民税及び事業税	18,856	19,272
法人税等調整額	—	△95,935
法人税等合計	18,856	△76,663
当期純損失 (△)	△555,112	△1,062,287

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,242,778	65.6	2,461,935	69.9
II 労務費	※2	588,775	17.2	606,588	17.2
III 経費	※3	586,736	17.2	454,785	12.9
当期総製造費用		3,418,290	100.0	3,523,310	100.0
期首仕掛品棚卸高		245,069		214,515	
合計		3,663,360		3,737,825	
他勘定振替高	※4	13,754		17,009	
期末仕掛品棚卸高		214,515		133,195	
当期製品製造原価		3,435,090		3,587,621	

(注) ※1. 材料費に含まれている外注加工費は前事業年度432,234千円、当事業年度494,738千円です。

※2. 労務費には次のものが含まれています。

賞与引当金繰入額 前事業年度 2,797千円、当事業年度 0千円

退職給付費用 前事業年度 15,949千円、当事業年度 30,668千円

※3. 経費のうち主なものは減価償却費で前事業年度184,237千円、当事業年度117,883千円です。

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
自社製固定資産 (千円)	10,471	—
棚卸資産整理損 (千円)	3,283	—
その他 (千円)	9	17,009
計 (千円)	13,754	17,009

5. 原価計算の方法

実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,381,449	2,095,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△3,381,449	—
新株の発行	95,000	75,552
当期変動額合計	△3,286,449	75,552
当期末残高	2,095,000	2,170,552
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,000	95,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△500,000	—
新株の発行	95,000	75,552
当期変動額合計	△405,000	75,552
当期末残高	95,000	170,552
その他資本剰余金		
前期末残高	—	368,695
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,381,449	—
準備金から剰余金への振替	500,000	—
欠損填補	△3,512,754	—
当期変動額合計	368,695	—
当期末残高	368,695	368,695
資本剰余金合計		
前期末残高	500,000	463,695
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,381,449	—
新株の発行	95,000	75,552
欠損填補	△3,512,754	—
当期変動額合計	△36,304	75,552
当期末残高	463,695	539,247
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,512,754	△555,112
当期変動額		
欠損填補	3,512,754	—
当期純損失(△)	△555,112	△1,062,287
土地再評価差額金の取崩	—	△821,155
当期変動額合計	2,957,642	△1,883,443
当期末残高	△555,112	△2,438,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,512,754	△555,112
当期変動額		
欠損填補	3,512,754	—
当期純損失(△)	△555,112	△1,062,287
土地再評価差額金の取崩	—	△821,155
当期変動額合計	2,957,642	△1,883,443
当期末残高	△555,112	△2,438,555
自己株式		
前期末残高	△18,608	△19,406
当期変動額		
自己株式の取得	△798	△287
当期変動額合計	△798	△287
当期末残高	△19,406	△19,694
株主資本合計		
前期末残高	2,350,086	1,984,176
当期変動額		
当期純損失(△)	△555,112	△1,062,287
自己株式の取得	△798	△287
新株の発行	190,000	151,104
土地再評価差額金の取崩	—	△821,155
当期変動額合計	△365,910	△1,732,626
当期末残高	1,984,176	251,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,277	87,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120	△8,884
当期変動額合計	1,120	△8,884
当期末残高	87,398	78,514
土地再評価差額金		
前期末残高	△309,014	△309,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	821,155
当期変動額合計	—	821,155
当期末残高	△309,014	512,140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△222,736	△221,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120	812,271
当期変動額合計	1,120	812,271
当期末残高	△221,615	590,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,764
当期変動額合計	—	4,764
当期末残高	—	4,764
純資産合計		
前期末残高	2,127,349	1,762,560
当期変動額		
当期純損失（△）	△555,112	△1,062,287
自己株式の取得	△798	△287
新株の発行	190,000	151,104
土地再評価差額金の取崩	—	△821,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,120	817,036
当期変動額合計	△364,789	△915,590
当期末残高	1,762,560	846,970

【継続企業の前提に関する事項】

(前事業年度)

当社は、前事業年度2億5千1百万円、当事業年度4億1千8百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、又は改善すべく積極的な営業活動を展開し、早期の黒字化を目指して参ります。

ロボット機器部門におきましては、国内外の企業の設備投資は底を脱しつつあり、前事業年度末に2億2千5百万円であった受注残高は、当事業年度末は5億3千3百万円と回復基調にあります。引き続き受注の拡大を図るため、今年度は上期中に韓国、中国、タイでの展示会への参加を予定しており、新型標準機RZ-Σや注射針自動インサートシステム、食品メーカー工場の自動化ストックシステム等の新製品拡販に注力して参ります。

文具部門におきましては、新事業であります音声ペン事業室を立ち上げ、平成22年度の売上目標を4億円計画すると共に、平成21年度に発売し好評いただいている全面光触媒製品「セラピカキレイ」のアイテム数増加によるユーザーニーズ対応を行う等、新製品の上市と共に既存するアイテムの見直しにより、売上高の拡大を図って参ります。

このような営業体制の強化を行うため、第97期株主総会において取締役の大幅な変更を提案し、新経営体制のもと業績の早期回復と企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と効果は、ロボット機器事業及び文具事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響に負うところもあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(当事業年度)

当社は、前々事業年度2億5千1百万円、前事業年度4億1千8百万円の営業損失を計上し、また当事業年度においては2億6千6百万円の営業損失及び10億6千2百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、早期の黒字化を目指してまいります。

1. 中期経営計画の背景

当社を取り巻く環境は、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、依然として市場規模の縮小傾向に底打ち感が見られないなど、厳しい状況にあります。また、当社中核事業である文具事業におきましては、金融危機による消費不安の環境下であり、団塊世代の大量退職や消費者の生活防衛の意識からくる消費支出抑制や低価格志向が続いております。ロボット機器事業におきましては、経済環境を踏まえた企業の国内設備投資の抑制や海外生産シフトを含むアジア諸国での生産増加傾向などが重なり、当事業年度においては営業利益を確保できましたが、結果として当社全体としては連続して営業損失を計上するなど、依然厳しい経営環境下にあります。

2. 中期経営計画の概要

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①平成23年に関西圏・九州圏で開業予定の大型百貨店、大型専門店で戦略的な当社商品群を投入します。
- ②平成23年は当社の創業100周年となる記念の年であり、これを記念した商品を販売します。
- ③DAKS, マンハッタナーズ、その他有名ブランドとの共同企画・開発を進めてまいります。
- ④ゲルインクボールペン、多色ボールペン等の廉価ボールペンを開発します。
- ⑤上記③の有名ブランドとのコラボレーション商品を海外含め展開してまいります。

(2) 文具事業におけるコスト削減を徹底し、赤字脱却とV字回復を実現

業務効率化及び工程見直しによる販売経費、管理費、製造費等のコストの削減を推進します。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、3年間でアメリカ、カナダ全土での販売を本格化します。中国においては、中国本土での実績のある新代理店を活用し、百貨店等にセーラーショップを順次展開します。ヨーロッパ、アジア圏ではスペイン、イギリス、フランス、韓国、台湾などを中心に商品展開を強化します。

(4) 文具事業におけるEコマースの更なる強化

平成22年11月に立ち上げたセーラーショップが好調に推移しており、これをさらに充実します。

[ロボット機器事業部]

ロボット事業の中国展開の強化

中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において平成23年7月から取出機の本格生産を開始します。またアフターサービス拠点を充実し、サービス体制の強化を図ります。

[両事業部]

文具・ロボット両分野での新規事業の立ち上げ

- ①文具事業部において新商品「音声ペン」に続く新たな電子文具の開発を進めます。
- ②ロボット機器事業部では、ガラス基盤の物理特性を活かした超高音質半永久保存可能なガラスディスクの製造販売を推進します。

しかしながら、当該計画の実現の成否は、文具事業及びロボット機器事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響下による成果であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （棚卸資産の評価に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が45,899千円減少し、営業損失及び経常損失が同額、税引前当期純損失が52,280千円それぞれ増加しております。	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 9～12年 （追加情報） 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機とし有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が6,306千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ6,306千円増加しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） ————— (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、タイ国における文具外注委託生産の解消により発生が見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ———</p>
6. その他の財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	———

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ274,883千円、513,945千円、488,378千円、76,499千円であります。</p>	———

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
建物	276,366千円 (150,129)	建物	67,835千円 (67,835)
構築物	5,994 (5,994)	機械及び装置	13,536 (13,536)
機械及び装置	166,238 (166,238)	工具器具及び備品	27,787 (27,787)
工具器具及び備品	64,883 (64,883)	土地	953,233 (953,233)
土地	1,452,363 (1,110,205)	投資有価証券	313,567
投資有価証券	492,741	計	1,375,960 (1,062,393)
計	2,458,587 (1,497,452)	上記に対する債務	
上記に対する債務		長期借入金（1年内返済予定分含む）	50,200千円
長期借入金（1年内返済予定分含む）	300,000千円 (300,000)	短期借入金	2,135,540 (1,338,540)
短期借入金	1,634,440 (1,105,540)	計	2,185,740 (1,338,540)
計	1,934,440 (1,405,540)	上記の（ ）うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記の（ ）うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。
上記の（ ）うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。		※2. 関係会社に係る資産及び負債	※2. 関係会社に係る資産及び負債
※2. 関係会社に係る資産及び負債		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。		売掛金	268,421千円
売掛金	186,332千円	未収入金	1,200
未収入金	2,712	破産更生債権等	21,891
破産更生債権等	21,891	投資その他の資産その他	81,444
投資その他の資産その他	80,582	（貸倒引当金）	△144,306
（貸倒引当金）	△141,173	支払手形	41,358
支払手形	50,253	買掛金	53,132
買掛金	43,979		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。なお、この内販売費に関する費用の割合は約85%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">158,995千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">157,882</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">177,285</td></tr> <tr><td>従業員給料・手当</td><td style="text-align: right;">670,171</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">21,814</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,691</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,809</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,321</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">135,613</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,296千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16,104</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,410</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,319</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>自社固定資産計上</td><td style="text-align: right;">13,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,307</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,657</td></tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 122,688千円</p>	広告宣伝費	158,995千円	運賃荷造費	157,882	手数料	177,285	従業員給料・手当	670,171	従業員賞与	21,814	賞与引当金繰入額	3,691	退職給付費用	19,809	減価償却費	21,321	旅費交通費	135,613	建物	11,296千円	構築物	508	機械及び装置	16,104	工具、器具及び備品	7,410	計	35,319	自社固定資産計上	13,350千円	その他	18,307	計	31,657	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。なお、この内販売費に関する費用の割合は約50%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">149,680千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">165,728</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">151,755</td></tr> <tr><td>従業員給料・手当</td><td style="text-align: right;">691,041</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,230</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,485</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">140,836</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,282千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,258</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天応工場 (広島県呉市)</td> <td>文具の製造 設備</td> <td>土地、建物及び 機械装置等</td> <td>542,676</td> </tr> <tr> <td>大阪支店 (大阪府東大阪市)</td> <td>営業所設備</td> <td>土地、建物等</td> <td>240,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>機械装置等</td> <td>31,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部単位に、遊休資産及び貸借資産については個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、収益性が低下した文具事業部等の事業用資産について特別損失に815,192千円（建物及び構築物227,220千円、土地403,348千円、機械装置及び運搬具135,300千円、その他49,323千円）を計上いたしました。 なお、回収可能価額は、正味売却見込額及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>自社固定資産計上</td><td style="text-align: right;">3,317千円</td></tr> <tr><td>販管費振替</td><td style="text-align: right;">21,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,728</td></tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 81,343千円</p>	広告宣伝費	149,680千円	運賃荷造費	165,728	手数料	151,755	従業員給料・手当	691,041	従業員賞与	78	賞与引当金繰入額	318	退職給付費用	33,230	減価償却費	15,485	旅費交通費	140,836	土地	1,282千円	建物	4,262	その他	1,713	計	7,258	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	天応工場 (広島県呉市)	文具の製造 設備	土地、建物及び 機械装置等	542,676	大阪支店 (大阪府東大阪市)	営業所設備	土地、建物等	240,598	その他	その他	機械装置等	31,918	自社固定資産計上	3,317千円	販管費振替	21,365	その他	45	計	24,728
広告宣伝費	158,995千円																																																																																				
運賃荷造費	157,882																																																																																				
手数料	177,285																																																																																				
従業員給料・手当	670,171																																																																																				
従業員賞与	21,814																																																																																				
賞与引当金繰入額	3,691																																																																																				
退職給付費用	19,809																																																																																				
減価償却費	21,321																																																																																				
旅費交通費	135,613																																																																																				
建物	11,296千円																																																																																				
構築物	508																																																																																				
機械及び装置	16,104																																																																																				
工具、器具及び備品	7,410																																																																																				
計	35,319																																																																																				
自社固定資産計上	13,350千円																																																																																				
その他	18,307																																																																																				
計	31,657																																																																																				
広告宣伝費	149,680千円																																																																																				
運賃荷造費	165,728																																																																																				
手数料	151,755																																																																																				
従業員給料・手当	691,041																																																																																				
従業員賞与	78																																																																																				
賞与引当金繰入額	318																																																																																				
退職給付費用	33,230																																																																																				
減価償却費	15,485																																																																																				
旅費交通費	140,836																																																																																				
土地	1,282千円																																																																																				
建物	4,262																																																																																				
その他	1,713																																																																																				
計	7,258																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
天応工場 (広島県呉市)	文具の製造 設備	土地、建物及び 機械装置等	542,676																																																																																		
大阪支店 (大阪府東大阪市)	営業所設備	土地、建物等	240,598																																																																																		
その他	その他	機械装置等	31,918																																																																																		
自社固定資産計上	3,317千円																																																																																				
販管費振替	21,365																																																																																				
その他	45																																																																																				
計	24,728																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	93,943	13,704	—	107,647
合計	93,943	13,704	—	107,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,704株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	107,647	5,213	—	112,860
合計	107,647	5,213	—	112,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,213株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 文具事業における生産及び研究設備 (工具, 器具及び備品) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,683</td> <td>8,299</td> <td>15,384</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,481</td> <td>15,529</td> <td>13,951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,235</td> <td>2,307</td> <td>3,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,400</td> <td>26,136</td> <td>33,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,683	8,299	15,384	工具、器具及び備品	29,481	15,529	13,951	その他	6,235	2,307	3,928	合計	59,400	26,136	33,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,683</td> <td>12,263</td> <td>11,420</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,281</td> <td>20,091</td> <td>8,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,415</td> <td>2,638</td> <td>2,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,380</td> <td>34,992</td> <td>22,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,683	12,263	11,420	工具、器具及び備品	28,281	20,091	8,190	その他	5,415	2,638	2,776	合計	57,380	34,992	22,387
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	23,683	8,299	15,384																																						
工具、器具及び備品	29,481	15,529	13,951																																						
その他	6,235	2,307	3,928																																						
合計	59,400	26,136	33,264																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	23,683	12,263	11,420																																						
工具、器具及び備品	28,281	20,091	8,190																																						
その他	5,415	2,638	2,776																																						
合計	57,380	34,992	22,387																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,911千円 1年超 23,298 合計 34,209	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,764千円 1年超 12,534 合計 23,298																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,951千円 減価償却費相当額 24,959千円 支払利息相当額 1,180千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,858千円 減価償却費相当額 11,035千円 支払利息相当額 773千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在) 及び当事業年度 (平成22年12月31日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 357,917千円</p> <p>その他 1,858,914</p> <p>繰延税金資産小計 2,216,831</p> <p>評価性引当額 Δ2,216,831</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ25,780</p> <p>繰延税金負債計 Δ25,780</p> <p>繰延税金負債の純額 Δ25,780</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 331,689千円</p> <p>その他 2,340,824</p> <p>繰延税金資産小計 2,672,514</p> <p>評価性引当額 Δ2,672,514</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ17,211</p> <p>繰延税金負債計 Δ17,211</p> <p>繰延税金負債の純額 Δ17,211</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 36円41銭</p> <p>1株当たり当期純損失 12円42銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 16円22銭</p> <p>1株当たり当期純損失 21円75銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	Δ 555,112	Δ 1,062,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	Δ 555,112	Δ 1,062,287
普通株式の期中平均株式数(株)	48,408,885	48,850,920

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—	<p>[新株予約権の行使]</p> <p>平成22年11月25日に発行された第1回新株予約権について、平成23年1月27日及び平成23年2月17日において下記のとおり権利行使が行われております。</p> <p>(1) 行使された新株予約権の数 360個 (平成23年2月17日現在 未行使総数473個)</p> <p>(2) 発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 発行する株式の数 3,600,000株</p> <p>(4) 権利行使価額 1株当たり42円</p> <p>(5) 株式発行価額の総額 151,200千円</p> <p>(6) 株式発行価額のうち資本組入額 1株当たり21円</p> <p>[新株予約権の発行]</p> <p>当社は、下記のとおり平成23年3月14日に第2回新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の総数 863個</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 8,630,000株</p> <p>(3) 1個当たりの払込金額 9,080円</p> <p>(4) 払込金額の総額 7,836千円</p> <p>(5) 取締役会決議日 平成23年2月23日</p> <p>(6) 募集の方法 第三者割当</p> <p>(7) 割当先 Oakキャピタル株式会社</p> <p>(8) 権利行使価額 1株につき58円</p> <p>(9) 新株予約権の行使時の払込総額 500,540千円</p> <p>(10) 権利行使期間 平成23年3月15日から 平成26年3月14日まで</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ウシオ電機(株)	89,000	137,772
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	224,000	98,336
		オリエンタルチエン工業(株)	1,124,000	59,572
		MS&ADホールディングス(株)	10,800	21,978
		(株)ナガホリ	55,000	10,285
		(株)福井銀行	31,000	7,781
		大丸藤井(株)	34,000	1,700
		(株)有隣堂	2,900	1,400
		(株)フォーデック	2,340	900
		(株)名機製作所	5,000	390
		その他(4銘柄)	810	313
				小計
		計	1,578,850	340,427

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,116,676	35,217	836,456 (221,886)	315,437	229,312	18,408	86,124
構築物	24,225	—	24,225 (5,333)	—	—	517	—
機械及び装置	2,003,023	20,545	1,905,954 (134,862)	117,613	89,102	41,324	28,511
車両運搬具	21,177	1,834	19,477 (438)	3,534	2,602	1,099	931
工具、器具及び備品	1,475,809	63,260	1,406,137 (46,516)	132,932	98,549	66,730	34,383
土地	1,452,363	—	499,130 (403,348)	953,233	—	—	953,233
リース資産	14,904	4,834	—	19,738	5,547	3,556	14,190
建設仮勘定	11,447	112,345	121,612	2,180	—	—	2,180
有形固定資産計	6,119,626	238,037	4,812,994 (812,386)	1,544,669	425,114	131,635	1,119,554
無形固定資産							
特許権	—	—	—	19,828	19,828	1,858	—
商標権	—	—	—	7,809	7,809	213	—
意匠権	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	29,281	24,254	3,216	5,026
無形固定資産計	—	—	—	56,919	51,892	5,289	5,026
長期前払費用	284	10,500	81	10,703	4,200	4,200	6,503
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」()内は内書で減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	天応工場	ペレット製造装置等	20,545千円
工具、器具及び備品	天応工場	グリッパー(フェアラインPCボールペン)等	63,260千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	青梅工場	クリーンルーム等	12,322千円
工具、器具及び備品	青梅工場	手動四槽洗浄装置等	14,241千円

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	196,040	7,826	839	2,812	200,214
賞与引当金	6,488	318	2,992	3,496	318
事業構造改善引当金	28,604	—	28,604	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	15,406
預金	
当座預金	126,656
普通預金	213,943
定期預金	50,000
別段預金	6,671
外貨預金	12,486
預金計	409,757
合計	425,163

(ロ) 受取手形

相手先	金額 (千円)	期日別内訳	金額 (千円)
(株)パラッツォ東京プラザ	30,000	1ヶ月以内	97,345
(株)エアーチャレンジャー産業	24,468	2ヶ月以内	91,443
(株)泉製作所	22,078	3ヶ月以内	110,058
(株)Y P K	19,551	4ヶ月以内	40,775
明治物産(株)	15,000	5ヶ月以内	19,112
その他	288,416	5ヶ月超	40,780
合計	399,515	合計	399,515

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (千円)
(有)ユーエス機販	163,714
SAILOR AUTOMATION, INC	145,188
写楽精密機械(上海) 有限公司	96,720
(株)D N Pテクノポリマー	66,731
(株)大創産業	39,465
その他	839,381
合計	1,351,203

(ニ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
1,244,276	6,837,623	6,730,696	1,351,203	83.3	2.27ヶ月

(ホ) 商品及び製品

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
ボールペン	209,734	他社製筆記具	68,075
万年筆	166,563	その他	290,957
特機関係	99,122	合計	834,454

(ヘ) 仕掛品

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
万年筆関係	60,265	マーカー	7,870
ロボットマシン関係	38,511	その他	3,272
ボールペン関係	23,274	合計	133,195

(ト) 原材料及び貯蔵品

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
ロボットマシン関係	349,771	シャープペン	23,064
万年筆関係	87,120	その他	86,001
ボールペン関係	51,184	合計	597,142

② 負債の部
 (イ) 支払手形

相手先	金額 (千円)	期日別内訳	金額 (千円)
宮野商工(株)	58,878	1ヶ月以内	210,386
(株)サンライズ貿易	41,358	2ヶ月以内	184,740
大喜産業(株)	35,388	3ヶ月以内	238,220
(株)売経	28,964	4ヶ月以内	168,691
梶原機械(株)	23,411		
その他	614,037		
合計	802,039	合計	802,039

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)サンライズ貿易	49,849
宮野商工(株)	14,958
(株)カナデンF A事業部	10,754
(株)泰誠	10,328
大喜産業(株)	8,241
その他	209,893
合計	304,025

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	678,540
(株)広島銀行	576,000
(株)三菱東京UFJ銀行	398,000
(株)三井住友銀行	314,000
(株)福井銀行	169,000
農林中央金庫	38,000
合計	2,173,540

(ニ) 再評価に係る繰延税金負債 351,357千円
 天応工場の土地に係るものであります。

(ホ) 退職給付引当金

内容	金額 (千円)
① 退職給付債務	△1,049,587 千円
② 年金資産	234,424
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△815,162
④ 退職給付引当金 (③)	△815,162

(3) 【その他】

「東北地方太平洋沖地震」による影響について

平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」による当社従業員等の人的被害はございません。また、事務所等の設備につきましては、重大な影響を及ぼす被害は発生しておりません。しかしながら、取引先等の被害の影響により、一部業績に影響が出る可能性があります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 同事務取扱所 同取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 —— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注2)	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sailor.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利
2. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は上記のとおりとなりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第97期) (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年3月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第98期第1四半期 自 平成22年1月1日 平成22年5月14日
至 平成22年3月31日) 関東財務局長に提出

(第98期第2四半期 自 平成22年4月1日 平成22年8月12日
至 平成22年6月30日) 関東財務局長に提出

(第98期第3四半期 自 平成22年7月1日 平成22年11月15日
至 平成22年9月30日) 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年5月21日 関東財務局長に提出

事業年度(第97期) (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書(第三者割当による新株式の発行)及びその添付書類

平成22年11月8日 関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書(第三者割当による新株予約権の発行)及びその添付書類

平成22年11月8日 関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正報告書

平成22年11月15日 関東財務局長に提出

平成22年11月8日提出の有価証券届出書(第三者割当による新株式の発行)に係る訂正報告書であります。

(8) 有価証券届出書の訂正報告書

平成22年11月15日 関東財務局長に提出

平成22年11月8日提出の有価証券届出書(第三者割当による新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。

(9) 有価証券届出書(第三者割当による新株予約権の発行)及びその添付書類

平成23年2月23日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度2億8千4百万円、当連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーラー万年筆株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セーラー万年筆株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度においては2億5千9百万円の営業損失及び10億6千7百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月14日に第三者割当による第2回新株予約権を発行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーラー万年筆株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セーラー万年筆株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度2億5千1百万円、当事業年度4億1千8百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度2億5千1百万円、前事業年度4億1千8百万円の営業損失を計上し、また、当事業年度においては2億6千6百万円の営業損失及び10億6千2百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月14日に第三者割当による第2回新株予約権を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 義雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社天応工場 (広島県呉市天応西条二丁目1番63号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

セーラー万年筆株式会社の代表取締役社長中島義雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、そのほとんどを占める当社を対象として行なった、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、その2/3を上回る2事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。

選定した重要な事業拠点において、事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要性が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価の対象として追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年12月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。